

編集後記

日本の脱炭素化に向け、政府は昨年10月の2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す宣言、更に本年4月の気候変動サミットでの2030年温暖化ガス13年度比46%減と急速に動いた。まずは、風力、太陽光といった再生可能エネルギーによる電力供給の脱炭素化が急務である。しかし、2019年度では、電力供給によるCO₂排出が全体の約40%であるのに対し、産業と運輸の合計が約43%とそれよりも多い。

本号では、運輸部門の自動車の低炭素化に関する取り組み、非効率石炭火力のフェードアウト、更に原子力分野の廃止措置と英国の最新動向を紹介した。分野は異なるが共通している点は2つある。1つ目は、ライフサイクルでの評価(LCA)の重要性、2つ目は2050年に向けて現実にどう移行するかの視点である。前者で大きく先行する欧州は2050年に向け、レ

アメタル等も含む鉱物資源を欧州内でリサイクルする循環経済へ舵を切り、欧州外に依存しないエネルギー安定供給に動いている。後者については欧米も課題を抱えながらも、対応できるもの、今後のイノベーションに期待するもの等、多面的に対応している。このように、世界的な脱炭素化の動きはもう止まらない。

先行する欧州、シェールガス・オイルでエネルギー覇権も持つ米国、更には中国の台頭もあり、日本の国際的地位は相対的に低下している。今後10年がその先の日本を決める時期である。

今回、令和2年度の事業報告を全編掲載とした。弊所の事業内容を知って頂く一助になると期待するとともに、10年後、30年後の真の姿が見えない中で、本号が皆様の今後の事業活動に少しでもご参考となれば幸いである。

編集責任者 茶木雅夫

季報 エネルギー総合工学 第44巻第2号

令和3年7月20日発行

編集発行

一般財団法人 エネルギー総合工学研究所

〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2

新橋SYビル（6F）

電話（03）3508-8891

FAX（03）3501-1735

<https://www.iae.or.jp/>

（印刷）株式会社 吉田コンピュータサービス

※ 無断転載を禁じます。